

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 出納総務課
 担当名: 財務会計制度担当
 内線: 5760

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N5	立会人型電子契約推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方自治法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 16-6	
1 事業概要	立会人型電子契約を実施する。これにより、契約手続のオンライン化による印紙税・郵送料等の経費削減等の県民サービスの向上及びペーパーレス化による押印事務や紙保存場所の削減等など県民・県双方の業務の効率化を図り、社会全体のDXを推進する。			5 事業説明						
	立会人型電子契約サービスの利用 △2,630千円			(1) 事業内容 立会人型電子契約の推進 4,724千円→2,094千円 ア 契約者の一方が、電子契約サービス提供事業者のクラウド上に契約書を掲載し、他方がその内容に同意することによって、契約が成立する。 イ サービス提供事業者が、契約書に電子署名・タイムスタンプを付与することで、契約書の改ざん等を防止。 ウ 県が電子契約サービス事業者と契約していれば、相手方はインターネット接続環境と電子メールアドレスがあれば電子契約を締結することができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 立会人型電子契約クラウドサービスの利用契約						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア 外部効果 (イ) 契約をパソコンやスマートフォン等を利用してオンラインで締結できる。 (ロ) 押印事務や紙保存場所の削減等の業務効率化を推進することができる。 (リ) 印紙税の削減や契約書の郵送料等の経費を削減することができる。 イ 内部効果 押印事務や紙保存場所の削減等の業務の効率化やペーパーレス化を推進することができる。 ウ 電子契約件数 令和6年度: 4,500件→令和8年度: 8,800件						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし				(4) 契約期間 長期継続契約(予定) 令和7年10月1日～令和9年9月30日(24か月)						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△2,630	諸収入	△228						△2,402	2,094
現計額	4,724		408						4,316	

事業内訳書

事業名	立会人型電子契約推進事業費		
単位事業名	立会人型電子契約サービスの利用	予算額	△ 2,630千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	△228	—	協定内容の変更による減
一般財源	△2,402	—	
合計	△2,630	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	△2,630	—	入札差金が生じたことによるサービス利用料の減
合計	△2,630	—	